

第3 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール運営事業

ラポールは、市内唯一の障害児者のスポーツ・文化・レクリエーション振興の中核拠点施設として、障害者の多様化するニーズに即した事業を行いました。

事業の実施にあたっては、多様なプログラムの展開、地域資源との連携を強化した取組、障害者のスポーツ・文化活動に関する積極的な情報の発信に努めました。

今年度、ラポール全体で重点を置き、実施した項目は、以下の3項目です。

- ◇ 開館25周年を迎え、各種冠事業を行いました。11月7日には、利用者累計1000万人達成セレモニーを行い、対象者には記念品を贈呈しました。
- ◇ 施設の老朽化に伴い、定期的な点検と修繕を行うとともに、利用者目線に立ったサイン等の改修を行いました。また、プールの団体利用ルールの緩和と、ボウリング場の一部営業時間の拡大を行い、利便性の向上を図りました。さらに、おもちゃ図書館のおもちゃがタブレットで検索できるよう、システムを更新しました。
- ◇ ホームページ上で館内の各施設の様子が分かるように、ストリートビュー機能を組み込み、パノラマ見学としてご覧いただけるようにしました。

(実績)

開館日数	345日(昨年度345日)	施設利用者数	433,247人(昨年度444,623人)
------	---------------	--------	-----------------------

1 スポーツ振興

- ◇ 東京2020パラリンピック及び障害者スポーツ啓発のため、横浜マラソン寄付金を活用した、障害者スポーツ・パラリンピック巡回写真展や市内公立学校を中心とした障害者スポーツ体験を継続するとともに、新たに全国規模のスポーツ大会への横浜市内在住・在勤の出場者に助成金を交付しました。また、3月17日にクイーンズスクエア横浜でイベントを開催し、併せてパラスポ市民応援団を立ち上げました。
- ◇ 事業団内の連携を強化し、療育期の運動遊びプログラム及び評価法の開発や、余暇や健康維持を目的とした支援を行いました。生活期の健康支援では、栄養管理ソフトの導入により、支援を可視化したほか、調理体験会やノルディックウォーキングの実施等、各専門職が一体となり実践的なプログラムを展開しました。
- ◇ 外部組織と連動した人材育成として、横浜市体育協会とその関連団体を主な対象に障害者スポーツへの理解を深める研修会等を行いました。また、体育教員向けに、障害児指導についての研修を実施しました。さらに、横浜市障がい者スポーツ指導者協議会に対して、活性化と自主的な活動を支援しました。
- ◇ 東京2020パラリンピックに向けた機運の高まりを契機として、また新たな展開を視野に入れ、スポーツ振興に関する課題の整理や新たな事業展開についての検討に着手しました。

(実績)

リハビリテーション・スポーツ教室、相談等	参加者 3,665 人(昨年度 3,703 人)
スポーツ・レクリエーション教室	参加者 5,369 人(昨年度 5,311 人)
障害者スポーツ指導員・ボラ研修等	参加者 10,723 人(昨年度 10,446 人)
地域での支援事業	参加者 2,702 人(昨年度 2,498 人)

2 文化振興

- ◇ 開館 25 周年記念事業として、ハロウィンイベントを市内の美術大学や地域で活動する作家等の協力のもと開催しました。また、おもちゃ作家との交流を取り入れたイベントを実施しました。新たな取組としては、学齢児を対象に、科学教室を開催し、屋外での体験型学習の機会を設け、活動の裾野を広げました。
- ◇ ラポール美術展は、新たにテーマを「横浜または自由」として、作品を募集し、内容の刷新を図りました。障害児者と多様なプロフェッショナルによる現代アート国際展ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017 やビックアイアートプロジェクト入選作品展等を共催事業として行いました。
- ◇ ラポールの教室から活動をはじめた劇団のメンバーを講師とした演劇体験ワークショップの実施や、失語症の方が参加する書道サークルにワークショップ運営を依頼することで、自主グループの活動の場をサポートしました。
- ◇ リハセンターと協働している片麻痺者への料理教室については、東京 2020 オリンピック・パラリンピック支援協力企業である東京ガス㈱の主導のもと、レシピ本の出版に監修として協力し、多くのメディアに取り上げられるなどの成果をあげました。

(実績)

講座・行事	83 件・参加者 14,310 人 (昨年度 71 件・参加者 13,968 人)
-------	--

3 聴覚障害者情報提供施設

- ◇ 遠隔手話サービスについては、全区役所を巡回し、周知状況確認や区職員への働きかけ等を行い、環境整備に取り組みました。通信業者とも調整を行い、通信環境は改善されてきています。また、横浜市聴覚障害者協会の 18 区支部との意見交換会を開催したことで当事者団体の意見を反映し、質の向上につなげました。
- ◇ 啓発事業については、昨年度から 2 か年計画で実施した障害者差別解消法に関わる区職員向け研修を完了しました。その他、事業案内パンフレットを刷新し、聴覚障害者が緊急時に使えるお願いカードを盛り込みました。ホームページについても、利用者の使いやすさを意識して、大幅な改修を行いました。
- ◇ 幅広いニーズに対応できる通訳者層の拡大策として、スキルアップを目的とし、研修を実施しました。要約筆記者研修については、養成から派遣へのスムーズな移行のため、初任者研修の回数を増やし、内容の充実を図りました。手話通訳者については、通訳現場に同行後技術的な助言等を行う OJT を実施しました。

(実績)

手話・筆記通訳派遣	延べ 11,666 人(昨年度 11,464 人)
聴覚障害者相談	延べ 974 回(昨年度 891 回)